⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Joji Murakawa Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot Matsudo Branch Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 16, 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Partition other 6 items ②Fan heater other 1 items
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in the Kanto and Koushinetsu area in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
④　The person who is not being suspended from Nominations by request of Ministry of Defense.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00　3 March 2020 (tenders submitted by mail : 12 : 00　2 March 2020)
⑻　Contact point for the notice : Yutaka Iwama, head, Contract section, Kanto Depot Matsudo Branch Depot, Japan Ground Self Defense Force, 17 Gokomutsumi, Matsudo city Chiba Pref. 270―2288, Japan TEL 047―387―2171 ext. 331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年２月７日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　小波　　功
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
○第４号
1　入札に付する事項
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名　浜松飛行場周辺⑴航空機騒音自動測定装置設置業務
⑶　内容　航空機騒音自動測定装置の購入及び設置調整　４台（詳細は仕様書のとおり）
⑷　履行場所　静岡県浜松市及び神奈川県横浜市
⑸　履行期限　令和２年３月31日まで
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち「精密機器類」において、「A」又は「B」等級の格付を受け、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領について（防経装第10622号。平成25年８月１日）」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　原則、現に指名停止を受けている者との下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
⑺　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
3　入札方法
⑴　本案件は、資料提出及び入札等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））により行う案件である。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては、南関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。
⑵　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
4　入札手続等
⑴　入札説明書等の交付
電子調達システムからダウンロード
・電子調達システムのＵＲＬ：政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/
又は、下記交付場所において交付。
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内13階　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143　ＦＡＸ045―212―2806
⑵　交付期間等
ア　交付期間　令和２年２月７日から令和２年２月25日まで
イ　交付時間
・電子入札　上記⑴ＵＲＬ参照
・紙入札　午前９時から午後５時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日（正午から午後１時までの間を除く。）。
⑶　申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出期間等
ア　電子調達システムによる場合
・提出期間　令和２年２月７日から令和２年２月25日まで。ただし、最終日は正午まで。
・提出方法　電子調達システムにより提出を行う。
イ　紙入札方式による場合
・提出期間　令和２年２月７日から令和２年２月25日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による場合は午後５時まで必着とする。
・提出場所　上記⑴に同じ。
・提出方法　持参又は郵送等により提出すること。